

◎平成 22 年度一般会計決算認定に係る審査報告

Q 市民

- ・塩尻市議会基本条例第 3 条（1）にあるように塩尻市を良くするも、悪くするも議員の肩にかかっている。産科について、市内で子供を産むことはできないのは問題である。北小野の定住促進住宅に本当に子どもを産む若い人が入って来るのか、保育園のお母さんたちの話題に上っている。そこで、松本歯科大に産科の設置ができないか。

A 青柳総務環境委員長

- ・要望事項については、産科医の確保が難しく、実態を調査し議会も研究している。松本歯科大に産科の件については、議会からも要望する。

Q 市民

- ・北小野大出市営住宅の新入居者については、区長にも連絡を頂きたい。

A 山口福祉教育委員長

- ・プライバシーの問題はあるが、災害時や非常時のこともあり、生活弱者については要援護者をリスト化する事を進めている。また、地域の支え合いについては、ご近所支え合いマップと合わせ進めている。

A 永井経済建設委員長

- ・民生委員とも連絡を取りながらやっていくよう要望していく。

Q 市民

- ・消防団員の減少対策と確保が難しいので、例えば 4 8 歳位まで入団出来る定年制を設けたらどうか

A 永井経済建設委員長（消防委員会長）

- ・現実問題として確かに消防団に入り手が無い。お願いに行っても親が断るケースもある。現在消防団 O B の活動範囲や時間を限定した機能別分団員の対策も検討している。昼間いない団員の多い奈良井区では、機能別分団員制をとっている。

Q 市民

- ・将来区長のなり手が無くなる。仕事はハードで手当では少なすぎる。勤め人ではできない。議会でも検討されたい。

A 青柳総務環境委員長

- ・地域を支えている人に手厚い条件整備ができるか、改善に向け努力したい。

Q 市民

- ・有害鳥獣対策について各地区で追い払い等行っているが、それにより対策をしていない地域に被害が移っている。限界があるので追い払うことよりも毎年増えてきているので、頭数を減らす努力をされたい。

A 永井経済建設委員長

- ・現在対策を行っている。昨年も、猿・鹿・猪等も鉄砲や罠で駆除している。今後は若い人達が鉄砲や罠免許を取りやすい環境を整えたい。

Q 市民

- ・地方分権とはいっても、財源が厳しくなって来ている。公共施設の使用料については、受益者負担の原則で考えるべきでは。行政からの提案は難しく、議会からの提案を検討されたい。時間をかけて検討すべきだ。

A 青柳総務環境委員長

- ・公共施設の中には使用料を取るケースも増えている。テーマとしてしっかり取り組んでいきたい。

Q 市民

- ・公債費が年々増加していると思うが、体育館でまた増える。今後、5年10年後の見通しはどうか。

A 青柳総務環境委員長

- ・榑川村と合併して合併特例債（有利な起債）を受けている。使わない手はないという考えに基づき、公債費を増やしてきた。とはいっても借金である。今後あまり増えないよう議会も監視していく。

A 永田議長

- ・市全体の起債残高は現在648億円あるが、その約53%は国からの交付金で補てんされる。また、合併特例債は約103億円使用できるが、平成22年度現在約47億円充当している。現在財政フレームの中では66~68%充当の範囲で納まるようシミュレーションしている。

Q 市民

- ・財政問題について、経常収支が89%台で改善されたと言うが、財政は硬直化していることに変わりない。塩尻の市税収入89億円、人件費50億円。国は改善するために公務員の人員と人件費を減らし改善を図るとのこと、塩尻市の状況は。

A 青柳総務環境委員長

- ・塩尻市も人件費に手を付けなければならないことも考えられるが、塩尻市だけが行う訳にもいかない。議会もその様な目線で進めたい。

A 永田議長

- ・人件費の55億円は退職金が影響している。また、人件費削減には榑川村と合併後正規職員を減らし、嘱託、臨時職員対応し努力している。また、人事院勧告も今後は下がるだろう。

Q 市民

- ・財政の見方は色々あるが、単に県下何番目との説明でなく、このような数値だから安心だ、自主財源比率50%を切ると苦しい等、指標が市民に分かり易いやすいように検討をされたい。

A 青柳総務環境委員長

- ・自主財源比率は落ちている。平成19年度は51.2%あったが22年度には43.6%になっており心配だ。夕張市のようにならないために点検していかなければならないが、今ここで長期的展望は示されないが、今後5~10年後位の見通し

を示せるようにしたい。(行政は単年度会計)

Q 市民

- ・資料がなく、目で追うものが無いので話が頭に入らない。事前資料が欲しい。議会の大事な部分をもっと紙面に掲載して欲しい。(マスコミに要望) 体育関係事業費が削られているが、既存の事業は残して欲しい。えんぱーくを使う団体に補助をあげるのではなく、既存の事業も大切にして欲しい。

A 司会 (中村議会運営委員長)

- ・次回から工夫させてもらう。議会だよりは全国屈指の発行の速さという事は知って欲しい。9月22日閉会、10月15日号の広報に議会だよりを入れてるのでご覧ください。行政チャンネルが9月29日に運用開始される。12月から議会の中継も行われる。タイムリーな情報提供を心掛けていく。

A 山口福祉教育委員長

- ・市民交流センターが開館から1年経った。維持費はかかる。税金で作って有効的に活用するために税金をどう使うか議会としても検討していきたい。

Q 市民

- ・予算が残るくらいだったら体育関係に補助金を出して、使い切ったらどうか。

A 青柳総務環境委員長

- ・何を優先させるかが大事で、予算ができる前に議論していきたい。

A 司会 (中村議会運営委員長)

- ・最初から黒字を見込むのは困難である。塩尻市は基金、貯金が他市に比べて少ない。災害等のために、しっかり基金に積み立てていくよう要望していく。

Q 市民

- ・ここ10年間の歳入の推移を知りたい。

A 青柳総務環境委員長

- ・税収が少なくなっていることは確かである。100億あったものが93億まで減っている。国の政策が変わることで地方交付税が増えることもある。歳出の方は確実に増えている。明日破たんする自治体を見つける財政指標はあるけれども、3年先に破たんする自治体を見つける指標はないのが現実だ。先が見えるよう努力したい。

A 永田議長

- ・別紙資料により10年間の収支状況の推移について説明。

Q 市民

- ・国の補助金が増えているが、今後はどうなるかわからない。基金を増やすというが、矛盾しないか。合併特例債をむやみに使うのは、許されないのではないか。

A 青柳総務環境委員長

- ・その通りだ。しかし、基金に積みたいから黒字にしたわけではない。

Q 市民

- ・地方交付税は43%くらいだと思うが、減らされることになったらどうなるか。

A 青柳総務環境委員長

- ・地方交付税について、こちらではどうにもならない。国がいきなり止めるという事はできない。現実的ではない。しかし、国に頼って使いすぎてもいけない。自主財源比率が50%を切っていることには注意が必要だ。

Q 市民

- ・子育て支援は何歳から何歳か。

A 山口福祉教育委員長

- ・0～18歳である。

Q 市民

- ・子どもの年齢に合わせて、対象に合わせて具体的な施策はあるのか。

A 山口福祉教育委員長

- ・元気っ子応援事業を0～18歳を対象に行っている。

Q 市民

- ・幼保一体化は4～5歳児が対象だが、3歳児はどうなるのか。

A 山口福祉教育委員長

- ・専門家の意見を聞きながら、しっかり対応していきたい。保育園も残っていく。

Q 市民

- ・識者を呼んで、勉強を。

Q 市民

- ・議会報告会の場所の設定はどのように決めたのか？

A 金子議会基本条例推進委員長

- ・1回目なので全議員が参加し、市内の中でも人口の多い地区という観点で、大門と広丘を選定した。

A 永田議長

- ・当初、1年に5か所、各地区を2年間くらいで実施しようと考えたが、参加しやすい場所ということでえんぱ一くと広丘支所を選定した。各地区で実施して欲しいという声もあり、今後検討する。

Q 市民

- ・人口の少ない地域でも予定して欲しい。

A 中村議会運営委員長

- ・取り組めるように努力していく。

◎体育館について

鈴木地域開発特別委員長報告

Q 市民

- ・消防署南の敷地面積は。また、牛伏寺断層等災害時は1つの体育館では対応できないのでは。そのあたりの考え方はどうか。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・面積は18,200平方メートル。
- ・牛伏寺断層対策についてはハザードマップ等を配布するよう考えている。
- ・災害時避難施設は必要だと思う。また各地域にも必要だと思う。

Q 市民

- ・（候補地に建てるとして）大門は良いが、北小野や榑川はどうなるのか。

A 青柳総務環境委員長

- ・緊急避難センターとして活用はいいことだが、1カ所に片寄りすぎているのではないか。市中心部の避難センターと、各地域にもそういったものが必要である。アンケートは判断材料である。

Q 市民

- ・合併特例債を使える間に、体育館建設を検討して頂きたい。現在の体育館は物資を分ける場所、新体育館は避難場所。現在の体育館の実態は中信大会の決勝戦も出来ないので、平成26年までに体育館の建設をされたい。市民がスポーツを知らない方向に行ってしまう、1人1スポーツの推進を。

Q 市民

- ・体育館建設反対の立場である。合併特例債の期間は5年延長になる可能性がある。体育館建設は最近耐震とアスベスト対策を2億円かけて対応したので、約10年は大丈夫とのことであった。市民交流センターに多額の費用を使っているので、いまずぐ建てるのは反対。建てるなら平成30年以降が良いのでは。大きな大会をしても、塩尻市には宿泊施設がないので経済効果はないと思う。

A 司会（中村議会運営委員長）

- ・耐震とアスベスト対策の財源の2億円については国の補助金で対応した。現段階で合併特例債は平成26年度まで。5年延長については国で検討されている段階である。

Q 市民

- ・古い体育館は危険なので建て替えることには基本的に賛成だが、ただ大きすぎる。せいぜい5~6,000平方メートル位が良い。今後は塩尻市も人口が減少していく時代であり、建設時期も延ばすべきではないか。懐具合も考えて分相応なものに。小さく建てれば駐車場も狭くて良いのでは。

A 永井経済建設委員長

- ・当時の研究委員会の答申では現体育館が昭和42年7月に建設され老朽化している。
- ・現体育館はメインアリーナしかないが、サブアリーナがあるのが主流。規模は国体ができる大きさとし、国体競技施設規模基準の大きさとし塩尻市と人口が同じ規模の埼玉県和光市（7万人都市）を参考にした。消防署南に8,200平方メートルの建物を一部二階建てにすれば駐車場は449台、一部三階建てにしたら498台等のシミュレーションであった。維持管理費は8300万円と試算している。

- ・現体育館の駐車場は日曜・祭日満車である。

Q 市民

- ・現体育館の利用は25の各種団体が、利用委員会の会議の中で決めている。スポーツを愛する人で取り合いになっている。調整は大変難しい。
- ・各種団体は県下の中で、「なぜ塩尻市は大会を受けないのか」との苦情を多く受けているとのこと。それは大会をやっても、選手の控室が無いし2階の応援席も狭くいるところも無い。特に柔道等の武道大会は畳の下に、スプリングが入っておらず怪我が心配。このようなことから是非、体育館の建設を健康スポーツセンターという位置づけで、願っている。

Q 市民

- ・体育館は建設費25億円で合併特例債を使うとの案。今後塩尻市も人口が2030年には4割減と言われる時代をむかえる。国の補助でも国民の借金になり自分たちに返ってくる。そんな立派なものを作らなければいけないのか。また、維持管理費も7,800万円かかるとのことだが甘いのではないかと。将来はメンテナンスも必要で、必ず多くなるので、今後その辺りを含め議会でもしっかり見極められたい。

Q 市民

- ・要望 塩尻市に大きな体育館を作ることにより、経済効果があることも考えられたい。

Q 市民

- ・榑川地区との地域格差を無くしてから（奈良井宿に人が集まる施策や温泉の掘削による宿泊施設の整備）、その後に体育館建設をしたらどうか。サイクリング道路を作って終点榑川に施設を。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・体育館の規模も含め議論してきた。避難施設という考え方もある。多くの意見もありアンケート等の実施も含め検討してきた。そうした中で新体育館の最終提言となった。（平成21年1月）

A 永井経済建設委員長（前地域開発特別委員長）

- ・当時の考え方は、規模としては国体のできるもの、駐車場は一部二階建てにし498台をシミュレーションした経過がある。
- ・これからの体育施設はメインアリーナとサブアリーナがないと良い体育館と呼べない。また大会も呼べないこともあったと聞いている。

A 永田議長

- ・合併特例債に関しては、当時市長は選挙公約でもあり、大きな体育館建設を考えていたと思うが、その後リーマンショックもあり慎重にならざるを得なくなった。
- ・全議員については、前回選挙で市民タイムスアンケートに回答している。
- ・今回実施しているアンケートの結果を参考にし、12月には一定の方向付けをしたい。

A 司会（中村議会運営委員長）

- ・合併特例債は平成26年までとしてこれまで焦点になっていたが、5年延長になる可能性もある。景気も厳しい状況にあるので慎重に検討したい。

Q 市民

- ・これまで委員会の中でも検討してきたが、体育協会と言ってもNPO法人である。市も市民皆一スポーツを唱えているが、実際はそのような健康づくりをするフィールドも無いのが現状。施設も古い、狭いこともあり一般市民も体育館を使用する機会が少ないこともあるので理解されたい。建設を望む。

Q 市民

- ・大きな体育館が真ん中になれば、市全体の人達も集まれる。身体障がい者のためにもバリアフリーでお願いしたい。財政問題も含めて考えられたい。

Q 市民

- ・1万人アンケートを行っているというが、私のところには来ていない。どのように選んだのか。投票する人数くらいはアンケートをとったらよいのではないか。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・1万人は地区別の案分ではない。市全体から選んでいる。コンピューターで無作為に選定している。全て、郵便で送付している。送付後葉書を出し、アンケートに参加して欲しいとお願いしている。9月27日現在42.3%の回収率。

Q 市民

- ・（アンケートの送付については）地区別に数を決めていると思っているが。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・はじめはそうだったが、特別委員会での検討の中で市全体に変わっている。

Q 市民

- ・市長の意向がはっきりわからない。もっと議会で積極的に関わって欲しい。早い対応が必要ではなかったか。

A 永田議長

- ・市議24人（検討当時）中、賛成・反対・地区に作るべきなどまとまらない。市長はアンケートを行い判断する材料にしたいという事で今回行っている。市議選時に市民タイムスが候補者にアンケートを行ったが、意見はわかれていた。作るかどうか、12月中に決めたいという事でアンケートを実施している。

Q 市民

- ・80歳のひとり暮らしの女性、サービスが少なくなっている。莫大な費用を使って体育館を作るときでしょうか。高齢者のために使うべきではないか。

Q 市民

- ・現体育館は45年前に建設された。その間、劣化が激しい。今、使っているのは、幼稚園の運動会の練習、老人クラブ、交通安全教室など競技以外の使い方が多いのが現状である。地震対策は行ったが、劣化が激しく、使えない。

Q 市民

- ・防災型体育館が必要。賛成だが、必要かどうかを判断して決めてほしい。

Q 市民

- ・賛成。スポーツ議員連盟はどうなっているか。体育館の耐震改修の費用はどこから出たのか。寄付金500万円が行政にいつているがどうなっているか。

Q 市民

- ・維持費が8,000万円、和光市の例だと思うが、もっとわかりやすい掘り下げた数字を出して欲しい。特例債が5年間延長されるといいうが、時期をもっと伸ばしても良いのではないか。

A 司会（中村議会運営委員長）

- ・スポーツ議員連盟は解散している。寄付金についてはそのまま残っている。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・耐震補強の財源は平成18年度の国の補助金で行われた。

A 永田議長

- ・特例債の5年間延長はまだどうなるかわからない。

Q 市民

- ・アンケートの内容は事前にチェックしているか。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・特別委員会の意見も反映されている。

Q 市民

- ・15歳以上というのはおかしいのではないか。問題はないか。

A 鈴木地域開発特別委員長

- ・15歳という事については特に意見は出なかった。

Q 市民

- ・なぜ、議論しなかったのか。

A 市民

- ・幅広く意見を聞くということで15歳以上としたと聞いている。

Q 市民

- ・5年も前から議論していたのなら、市民交流センターを作る前だ。50億円もするものを作るとき、どちらかにするか25億円ずつにするかなど議論できなかったのか。もっと時間をかけて議論するべきではないか。

Q 市民

- ・大地震を経験し、大きな体育館の必要性を感じている。狭い体育館に身を寄せる自分を思い浮かべて下さい。地震はいつ来るかわからない。体育館は、スポーツをする人たちだけのものではない。市民が誰でも利用できる施設である。老人クラブや幼稚園が楽しく使っている。緊急避難場所を兼ねた体育館を建てて欲しい。国からの補助があるうちに建設して欲しい。国体や県大会が出来るようなものにして欲しい。

A 司会（中村議会運営委員長）

- ・頭に入れながら判断の材料にさせて頂く。

◎市政全般での意見

Q 市民

- ・原発について（浜岡原発停止）、中電も計画停電を実施せざるを得ないだろう。もしものため、芯だしストーブ等についての考えを聞きたい。

A 青柳総務環境委員長

- ・根本的なエネルギー政策転換の検討は大事なこと。不足気味になると買いあさることの見直しや、国民が節電の実施、自分達の生活スタイルを変えることが大事。

Q 市民

- ・議会報告会大変良かったと思う。選挙の時だけでなくこのような会合を持ってほしい。

Q 市民

- ・各地区でも議会報告会を実施されたい。

A 金子議会基本条例推進委員長

- ・配慮したい。

Q 市民

- ・議会基本条例第10条に議会報告会の開催は別に定めるとあるが、どこに定めているのか。また、開催場所はどのように考えているか、また体育館の議論をするのではなく、アンケートの方向付けが出た段階の開催も良かったのではないか。

A 金子議会基本条例推進委員長

- ・議会報告会の開催については箇条書きにはしているがまだまとまったものはない。
- ・今回の議会報告会は全議員の参画が大事であり、今後回数を重ねながらの方向付けも必要である。条例で年1回は義務化した。今後も単なる報告でなく、相互方向の報告会としたい。

Q 市民

- ・東山の産廃処理業者について、市外からのごみの搬入と、以前埋め立て後、真っ黒い水が流れた経過もあった。その後諏訪重機が倒産しタケエイに引き継がれたと聞くと、地下水の汚染につながる心配もあるので、議会も監視されたい。

A 青柳総務環境委員長

- ・景気が悪くなりゴミの総量は減っている。広域的に集めていることもあるのでしっかり監視していく。

A 金子議会基本条例推進委員長

- ・地元議員としてお答えする。諏訪重機の搬入量は許可量を上回っていたので、県の指導でその許可の量まで年内をめどに新しい会社に撤去させる。
- ・地下水検査は第3者に委託し、定期的に水質を監視し報告を受けている。

Q 市民

- ・雇用促進住宅について、5階だがエレベーターの設置が必要になるのではないか。無いと空き部屋が増える。高額な出費となる。今後の検討をして欲しい。

A 永井経済建設委員長

- ・現在振興公社が管理している。月収15万以上の市民が入居可能。3DKで家賃43,500円。今は比較的若い年齢層が入居しているので、今後、状況を見ながら検討する。

Q 市民

- ・要望 委員長報告の原稿がほしい。

◎その他説明

山口福祉教育委員長

- ・北部圏域（吉田・広丘・高出・片丘）の福祉施設中長期ビジョンでは、桔梗荘跡地に建設する計画が進められている。区長たちとどういった内容の建設をするかこれから話し合う。西部圏域には、ふれあいセンター洗馬、東部圏域には、社会福祉センターがあり利用されている。

牧野市街地活性化特別委員長

- ・広丘駅周辺のまちづくりの状況については、駅が美しくなり自由通路ができ、利用しやすくなった。塩尻駅前広場の改修も予定されており、今後広丘駅周辺も具体的にこれから始まってくる。